

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

- 1教育の機会均等の推進
- 子供たちのよりよい教育環境を整えるため、保護者・地域住民と意見交換を行い、理解と協力を得ながら学校規模適正化に取り組む。
- 2教育行政の運営統括
- 教育行政の意思決定を行う教育長及び教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基本的事務体制を整備する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	265,804	280,807				
決算	256,573					
人件費(A)	121,300	119,900				
報酬(B)	5,775					
年間経費(予算又は決算+A+B)	383,648	400,707				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
規模適正化対象校での意見交換会実施率	%	目標	70					
		実績	100					
教育委員の活動回数	回	目標	60	60	60	60	60	60
		実績	62					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- 1教育の機会均等の推進
- 子供たちのよりよい教育環境を提供するため、保護者・地域住民との丁寧な意見交換を通じて、学校規模適正化に取り組む。また、学校規模適正化に伴う遠距離通学者の通学手段や公共交通の乏しい中山間地域の校外学習の移動手段を確保する。
- 2教育行政の運営統括
- 教育行政の意思決定を行う教育長及び教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基本的事務体制を整備する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- 学校規模適正化対象校5校(複式学級設置校)において、意見交換会を行った。
 - 統合等によって遠距離通学となった地域の小・中学校において、通学バス46路線の適切な運行を行った。
 - 統合後の学校や中山間地域等の対象となる学校31校において、校外学習等の活動に対し、通学バス等を使用して移動手段の支援を行った。
 - 教委事務局施設の管理・運営等において、適切に事務を執行した。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	学校規模適正化推進事業				○							
2	通園・通学バス運行事業				○	211,191	207,411	0.5				0.1
3	教育施設等管理事業					67,220	52,560	0.9	0.3	2.8		
4	教育総務運営経費					122,296	20,836	12.3	0.7	0.2		4.4
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						400,707	280,807	13.7	1.0	3.0		4.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 学校規模適正化推進事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

教育環境の向上を図るため、保護者や地域の理解と協力を得ながら学校規模適正化を推進するもの。

◇事業の概要

「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づく学校規模適正化推進事業
 ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
 ・大規模校(25学級以上)の学校運営状況等の把握

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算						
	決算						
	国・県支出						
	市債						
	その他						
一般財源							
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		11,900					
人工	正規	1.7					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1 4.3 4.4 4.5 4.6 4.7	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模や地域事情による課題の改善を図り、教育機会の平等や教育の質の向上に資するもの。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
規模適正化対象校での意見交換会実施率(%)					-		-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	70	70					
実績値	85	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 「浜松市学校規模適正化基本方針」に基づく学校規模適正化推進事業
- ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
 - ・大規模校(25学級以上)の学校運営状況等に係る現状把握

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・学校規模適正化対象校(小規模校)27校を訪問して、地域の状況等を学校長と共通認識を図り、開催の必要性を見極めたうえで保護者との意見交換会を5校において実施した。また、22校については、PTAの会議等を活用して児童推計等の情報を学校を通して保護者へ情報提供した。
- ・25学級以上の大規模校12校のうち、5校について児童の様子や施設の状況、学校運営等についての現状を学校長から聞き取りを行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校規模適正化対象校(複式学級設置校)5校において保護者との意見交換会を実施した。また、学校長との意見交換を22校で実施し、地域の状況と児童推計等について共通認識を図った。
- ・25学級以上の大規模校12校のうち、5校について児童の様子や施設の状況、学校運営等についての現状を学校長から聞き取りを行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

※ゼロ予算事業のため今後事業シート作成せず

事業シート (事業名) 通園・通学バス運行事業

◇事業目的・事業対象

・学校規模適正化に伴う学校の統廃合及び各地域の地理的条件等により遠距離通学となる児童・生徒等が安心して利用できる通学手段を確保するため、対象地域において通学(通園)バスを運行するもの。
 ・中山間地域などの市立小・中学校及び幼稚園で教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段の確保及びその経費にかかる保護者負担の軽減を図るため、活動に対する移動手段を支援するもの

◇事業の概要

【通園・通学バス】
 ・対象
 西区: 北庄内幼、庄内小
 北区: 伊平幼、引佐北部みさと幼、都田小、引佐北部小、井伊谷小、三ヶ日東小
 浜北区: 宮口幼、亀玉小
 天竜区: 光明幼、竜川幼、気田幼、佐久間幼、光明小、上阿多古小、下阿多古小、横山小、熊小、気田小、犬居小、佐久間小、水窪小、清竜中、光が丘中、春野中、佐久間中、水窪中
 ・運行形態 業務委託
 ・運行車両 市車両、リース車両
【校外学習支援】
 ・対象: 上記に加え、次の小中学校が対象
 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	191,932	207,411				
	決算	186,268					
	国・県支出						
	市債						
	その他	45,400	18,800				
	一般財源	140,868	188,611				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,780	3,780				
人工	正規	0.5	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小・中学校への通学が遠距離となる児童・生徒に対し登下校を支援し、質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
対象地域での運行実施率(%)					-	-	-
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>【通園・通学バスの運行】</p> <p>・対象地域 浜松:都田小、庄内小、北庄内幼 浜北:麓玉小、宮口幼 天竜:光明小、上阿多古小、下阿多古小、熊小、横山小、清竜中、光が丘中、竜川幼、光明幼 春野:気田小、犬居小、春野中、気田幼 佐久間:佐久間小、佐久間中、佐久間幼 水窪:水窪小 引佐:井伊谷小、引佐北部小、伊平幼、引佐北部みさと幼 三ヶ日:三ヶ日東小</p> <p>・運行形態 業務委託</p> <p>・運行車両 市車両、リース車両、事業者車両(タクシー)</p> <p>【校外学習支援】</p> <p>・対象:上記に加え、次の小中学校を対象に実施 花川小、村櫛小、西気賀小、伊目小、金指小、奥山小、平山小、尾奈小、二俣小、浦川小、引佐北部中、水窪中</p>

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <p>対象地域の小中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。</p>

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の、15小学校、4中学校及び7幼稚園において、適切な運行を行った。
- ・地域公共交通の撤退に伴い、新規路線を追加した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・各路線のルートを検証し、適宜、見直しを行っていく。

事業シート (事業名) 教育施設等管理事業

◇事業目的・事業対象

教育委員会事務局の所在する施設の適正な維持管理や学校等の関係施設間との文書運搬業務等を通じて、職員の円滑な事務処理及び来庁者に対する利便向上を図る。
 また、学校における不測の事故等による損害賠償請求に関して、市の財政的損失を最小限に抑えるため、損害賠償保険に加入する。

◇事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業
 事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料
 市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。
 ① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険
 ② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限
 ・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業
 事務局と幼稚園・保育園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	50,205	52,560				
	決算	48,785					
	国・県支出						
	市債						
	その他	41	20				
	一般財源	48,744	52,540				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		14,660	14,660				
人工	正規	0.9	0.9				
	再任用(h31)	0.3	0.3				
	再任用(h26)	2.8	2.8				
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.a	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

児童・生徒が身体障害を被った場合、市が賠償責任を負う場合の財政的な補てんを行う保険に加入することで、児童・生徒に安全な学習環境を提供できるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
市の賠償金に係る保険による補償割合(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業

事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料

市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。

① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険

② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億5千万円上限 1事故につき15億円上限

・財物賠償 1事故につき2千万円上限

3 教育施設連絡調整事業

事務局と幼稚園・保育園・小中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

教育委員会事務局及び小中学校の事務事業の基礎的部分である、施設管理・公用車管理及び文書運搬業務を支障なく実施することができた。

学校管理者賠償責任保険の適用において、保険金対象事案については、保険金額の範囲内で賠償金の支払を執行することができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

事業シート (事業名) 教育総務運営経費

◇事業目的・事業対象

教育委員会運営業務及び児童・生徒の学籍関係事務等を通じて、教育委員及び事務局職員の円滑な事務処理及び市立学校に在籍する子供の適正な学籍処理を図る。

◇事業の概要

- 1 教育委員会の運営
 - ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会
 - ・移動教育委員会の開催
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2 児童・生徒の学籍管理
 - ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品の贈呈業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	23,667	20,836				
	決算	21,520					
	国・県支出						
	市債						
	その他	3,218	2,359				
	一般財源 一般会計繰入金	18,302	18,477				
人件費(報酬等) (千円)		5,775					
人件費 (千円)		90,960	101,460				
人工	正規	10.8	12.3				
	再任用(h31)	0.7	0.7				
	再任用(h26)	0.2	0.2				
	会計年度任用職員(人事課予算)	4.4	4.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

就学に関する制度に照らし、いかなる境遇の児童・生徒であっても公平に就学の機会を確保する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
教育委員の活動回数(回)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	60	60	60	60	60	60	60
実績値	54	62					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 1教育委員会の運営
 - ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会
 - ・移動教育委員会の開催
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2児童・生徒の学籍管理
 - ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品の贈呈業務(※中学校卒業記念品はH30年度から廃止)

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

1教育委員会の運営

合議体の執行機関である教育委員会の意思決定の場となる、定例会議を毎月開催し、適切な事務執行を行うことができた。また、移動教育委員会を4回開催し、教育長・教育委員が市民や保護者、教職員、高校生と意見交換を行ったほか、総合教育会議では、児童虐待に対する対応や教員の人材確保について市長と協議し、教員採用選考試験における大学推薦枠の新設など事業に反映させた。

2児童・生徒の学籍管理

日々の子供の異動に対応して、適正な学籍管理や教科書給与を行うことができた。また、対象者を正確に把握し、小学校入学祝い品の確実な贈呈をすることができた。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備

- 1 小学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 小学校就学援助事業
- 3 小学校遠距離通学費援助事業

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	294,830	301,383				
決算	254,695					
人件費(A)	11,060	11,060				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	265,755	312,443				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 小学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 小学校就学援助事業
- 3 小学校遠距離通学費援助事業

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。 ・発達支援教育就学奨励事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。 ・就学援助事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	小学校発達支援教育就学奨励事業					36,826	32,626	0.6			
2	小学校就学援助事業	○	○			272,504	267,044	0.7			0.2
3	小学校遠距離通学費援助事業					3,113	1,713	0.2			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						312,443	301,383	1.5			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 小学校発達支援教育就学奨励事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達支援教育就学奨励費

対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 新入学学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	—	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	32,553	32,626				
	決算	28,789					
	国・県支出	14,162	16,313				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	14,627	16,313				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>発達支援教育就学奨励費 対象者:小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者 支給基準:保護者の負担能力の程度 対象経費:新入学学用品費、学用品費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費 支給科目:扶助費</p>

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し適切な援助を行うため、申請漏れなどの回避を目的に常に学校と円滑な連携を図る必要がある。</p>
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。

事業シート (事業名) 小学校就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費

対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者

対象経費: 新入学生用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	—	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	—	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	259,366	267,044				
	決算	223,969					
	国・県支出	1,216	1,878				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	222,753	265,166				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		5,460	5,460				
人工	正規	0.7	0.7				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2,1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

就学援助費
 対象者:経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者
 対象経費:新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費
 支給科目:扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し適切な援助を行うため、申請漏れなどの回避を目的に常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
国の制度改革に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

事業シート (事業名) 小学校遠距離通学費援助事業

◇事業目的・事業対象

学校統廃合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する児童の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援する。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
- ・対象地域 佐久間・三ヶ日の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,911	1,713				
	決算	1,937					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	1,937	1,713				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,400	1,400				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、小学校への通学が遠距離となる児童に対し登下校を支援し、質の高い初等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
- ・対象地域 天竜・佐久間・三ヶ日の各地域
- ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。
- ・令和2年度に向けて支援対象地域の精査などを行い、要綱改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域の小学校の該当児童を把握し、適切な支給を行っていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 中学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 中学校就学援助事業
- 3 中学校遠距離通学費援助事業

◇関連するSDGsのゴール

①貧困	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	285,345	285,327				
決算	257,921					
人件費(A)	10,360	10,360				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	268,281	295,687				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
要支援者に対する支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 中学校発達支援教育就学奨励事業
- 2 中学校就学援助事業
- 3 中学校遠距離通学費援助事業

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
・支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。 ・発達支援教育就学奨励事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。 ・就学援助事業について、国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中学校発達支援教育就学奨励事業					26,532	22,332	0.6			
2	中学校就学援助事業	○	○			265,099	260,339	0.6			0.2
3	中学校遠距離通学費援助事業					4,056	2,656	0.2			
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						295,687	285,327	1.4			0.2

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 中学校発達支援教育就学奨励事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達支援教育就学奨励費

対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 新入学学用品費、学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	—	一般会計	自治事務(法令義務)	教育基本法	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	20,713	22,332				
	決算	19,127					
	国・県支出	8,661	11,166				
	市債						
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	10,466	11,166				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		4,200	4,200				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.5	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、あらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
要支援者に対する支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>発達教育就学奨励費 対象者:中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者 支給基準:保護者の負担能力の程度 対象経費:新入学学用品費、学用品費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流及び共同学習交通費、職場実習交通費 支給科目:扶助費</p>

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度 <input type="text" value="計画通り"/></p> <p>発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し適切な援助を行うため、申請漏れなどの回避を目的に常に学校と円滑な連携を図る必要がある。</p>
--

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。
国の制度改革に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改革等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを必要に応じて実施する。

事業シート (事業名) 中学校就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費

対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者

対象経費: 新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	-	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	260,356	260,339				
	決算	235,675					
	国・県支出	1,294	2,104				
	市債						
	その他						
	一般財源	234,381	258,235				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		4,760	4,760				
人工	正規	0.6	0.6				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.2	0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困	○ 1.2,1.3	⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減することにより、貧困対策及び質の高い教育の提供に資するものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
要支援者に対する支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>就学援助費 対象者:経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者 対象経費:新入学学用品費、学用品費、通学用品購入費、体育実技用具費、校外活動費、修学旅行費、学校給食費、通学費、医療費 支給科目:扶助費</p>
--

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度 <input type="checkbox"/> 計画通り</p> <p>経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し適切な援助を行うため、申請漏れなどの回避を目的に常に学校と円滑な連携を図る必要がある。</p>

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

業務効率を向上させるための業務改善を実施した。

国の制度改正に伴い、新入学学用品費の支給単価を引き上げた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

事業シート (事業名) 中学校遠距離通学費援助事業

◇事業目的・事業対象

学校統廃合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する生徒の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援するもの。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	4,276	2,656				
	決算	3,119					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	3,119	2,656				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,400	1,400				
人工	正規	0.2	0.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校規模適正化に伴う学校の統廃合等により、中学校への通学が遠距離となる生徒に対し登下校を支援し、質の高い中等教育を修了できるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
要支援者に対する支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・引佐の各地域
- ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・対象地域の中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。
- ・令和2年度に向けて支援対象地域の精査などを行い、要綱改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域の中学校の該当生徒を把握し、適切な支給を行っていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 育英事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	74,000	82,000				
決算	72,597					
人件費(A)	3,080	3,080				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	75,677	85,080				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
貸与適格者への支給率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り
適格者に奨学金を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材の育成を図るとともに、償還金を受け入れ、基金を管理した。
今年度においては、制度の利便性向上のため、高校生向け奨学金の対象地域拡大に向けた条例改正、入学前申込を可能とする規則改正を行った。
社会情勢の変化に伴う奨学金のあり方の検討が課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	育英事業					85,080	82,000	0.4			0.1
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						85,080	82,000	0.4			0.1

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 育英事業

◇事業目的・事業対象

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与する。

◇事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

- ①貸与月額 45,000円以内
- ②新規貸与人数 50人以内
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

2 市内に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校等に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

- ①貸与月額 30,000円以内
- ②新規貸与人数 10人程度
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与期間の3倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還(口座振替又は金融機関窓口)。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	特別会計	自治事務(その他)	浜松市奨学金貸与条例・同施行規則	—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	74,000	82,000				
	決算	72,597					
	国・県支出						
	市債						
	その他	140	19,689				
	一般財源	72,457	62,311				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		3,080	3,080				
人工	正規	0.4	0.4				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1	0.1				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.3	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して奨学金を貸与することにより、高等教育への平等なアクセスを得られるようにするものである。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
貸与適格者への支給率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与

- ①貸与月額 45,000円以内 ②新規貸与人数 50人以内
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与期間の2倍(令和元年度以降採用者は3倍)に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

2 佐久間・水窪・龍山地区に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与

- ①貸与月額 30,000円以内 ②新規貸与人数 3人程度
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与期間の2倍(令和元年度以降採用者は3倍)に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。
- ・制度をPRするポスターを作成し、市内公共施設、塾、学校等に掲示した。
- ・制度の利便性向上のため、高校生向け奨学金の対象地域拡大に向けた条例改正、入学前申込を可能とする規則改正を行った。
- ・他の機関が実施する奨学金制度の利用者が増加する中、制度の見直しが求められている。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度周知のポスターについて、浜松市立高校美術部に制作を依頼し、注目度の向上を図った。
制度の利便性向上のため、高校生向け奨学金の対象地域拡大に向けた条例改正、入学前申込を可能とする規則改正を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

国・県等による奨学金制度のあり方を見直しを注視し、市が行う奨学金制度の改善につなげていく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教育施設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	33,374	9,036				
決算	21,350					
人件費(A)	9,820	31,940				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	31,170	40,976				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)	%	目標	60	60	60	60	70	75
		実績	58					
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている

- 時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。
- 教育振興基金の適切な運用。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	教職員住宅管理事業					5,685	4,265	0.1	0.2			
2	学校教育振興基金積立金					1,714	1,014	0.1				
3	教育施設運営経費					33,577	3,757	3.5			1.9	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						40,976	9,036	3.7	0.2		1.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 教職員住宅管理事業

◇事業目的・事業対象

天竜区における教職員住宅の維持管理経費。
アパートなどの民間賃貸住宅のないへき地等の学校に勤務する教職員に住宅を確保する。

◇事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市教職員住宅管理規則	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	13,100	4,265				
	決算	5,530					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	5,530	4,265				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		2,120	1,420				
人工	正規	0.2	0.1				
	再任用(h31)	0.2	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

アパートなどの民間賃貸住宅の無いへき地等の学校に勤務する教職員のために住宅を確保し維持管理に努め、住環境を整備する。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	60	60	60	60	65	70	75
実績値	53	58					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野2施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれる。教職員住宅の位置や規模に関して適正な配置を検討し、不用となる施設の他の用途への活用や、使用見込みのない建物の解体を進める。

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 07 005103000 02

(担当課)
教育施設課

(責任者)
袴田 和徳

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 学校教育振興基金積立金

◇事業目的・事業対象

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額の積立金

◇事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,021	1,014				
	決算	19					
	国・県支出						
	市債						
	その他	19	1,000				
	一般財源 一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てる。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育振興基金の適切な運用。

基金運用利子を積み立てた。

小中学校空調設備整備事業費への充当のため、基金の取り崩しを行った。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金運用収入

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄付金を基金に積み立てるもの。

基金の運用について、学校環境の改善に効果的な運用方法を検討する。

事業シート (事業名) 教育施設運営経費

◇事業目的・事業対象

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

◇事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、燃料費、新聞図書費、修・自動車)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (二俣学校林管理業務、省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料)、省エネ法管理講習負担金)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	19,253	3,757				
	決算	15,801					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	15,801	3,757				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		7,000	29,820				
人工	正規	1.0	3.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

教育施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、教育施設環境の向上を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、新聞図書費、印刷製本費)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (省エネ法改正に伴うエネルギー管理支援業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料、省エネ法管理講習負担金)

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。
教育施設課の運営を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

教育施設運営及び教育施設課の一般事務に要する経費を執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

教育施設課の運営経費として、今後も現状程度の事業規模が必要である。
今後も経費削減に努め効率的な運営を行い、より良い教育環境の提供を目指す。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,341,459	1,428,168				
決算	1,311,350					
人件費(A)	28,700	20,300				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,340,050	1,448,468				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校運営用経費の確保(達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。 設備保守点検等の業務委託執行 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	小学校運営事業					1,116,696	1,099,896	1.8			1.5
2	小学校管理事業					331,772	328,272	0.5			
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						1,448,468	1,428,168	2.3			1.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 小学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,058,414	1,099,896				
	決算	1,038,317					
	国・県支出	10,381	9,667				
	市債						
	その他	4,832	900				
一般財源		1,023,104	1,089,329				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		21,700	16,800				
人工	正規	2.3	1.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	1.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

小学校96校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。
電気使用量、水道使用量ともに前年度比減となった。日々の学校生活の中で主体的に節電・節水に取り組んでいくことに努めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校96校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、児童が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 08 005103000 02

(担当課)
教育施設課

(責任者)
袴田 和徳

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) 小学校管理事業

◇事業目的・事業対象

児童が夢と希望をもって学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・小学校用地の賃借
- ・借地のある学校 21校
- ・借上げ面積 53,703.97㎡

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	283,045	328,272				
	決算	273,033					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	273,033	328,272				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		7,000	3,500				
人工	正規	1.0	0.5				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校を維持管理して、児童が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
法令保守点検(年間実施率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・小学校用地の賃借
 ・借地のある学校 22校
 ・借上げ面積 54,379.36㎡

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

小学校施設の管理運営を引き続き行う。
 学校用地の借地について、1校(地権者2名)の借地解消を達成した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校建設費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none">子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	6,331,897	792,135				
決算	4,409,896					
人件費(A)	65,840	49,240				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	4,475,736	841,375				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
令和元年度の整備については、計画どおり完了した。	
時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	小学校建設事業			○	○	221,085	192,305	3.7	0.1		0.9
2	学校施設整備事業			○	○	620,290	599,830	2.5	0.2		0.8
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						841,375	792,135	6.2	0.3		1.7

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 小学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、小学校の施設について改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.84】

船越小学校改築工事、可美小学校改築工事、神久呂小学校校舎改築工事実施設計

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	2,443,040	192,305				
	決算	2,138,333					
	国・県支出	647,876					
	市債	1,217,800					
	その他	248,800	177,000				
	一般財源	23,857	15,305				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		37,800	28,780				
人工	正規	4.6	3.7				
	再任用(h31)		0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	0.9				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

児童の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、市立小学校の建設・改修を計画的に進める。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
増改築・大規模改造工事(校数)					-		84
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	2	2	2	1	1
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

船越小学校改築工事、可美小学校改築工事、泉小空調機能復旧工事
[決算額2,204,721千円(うち前年度繰越513,822千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

R1年度までの事業は計画通り完了した。

浜松市学校施設長寿命化計画に基づいて施設の改修を行っていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・当初の計画どおり事業完了できた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・昭和40年～50年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模改造工事等の改修を要すると予想されるため多額の費用がかかることが見込まれる。

・R2年度以降の5年間は施設の長寿命化の観点から小規模改修及び緊急設備更新を実施する。R6年度までは現在着手している事業を除き施設更新及び大規模改修は、次期計画において学校毎の個別計画の検討結果により実施していく。

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 09 005103000 01(担当課)
学校教育施設課(責任者)
袴田 和徳(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日**補助シート** (事業名) 小学校建設事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
78	1校(船越小・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画策定	2校 (可美小・改築、神久呂 小・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施	2校 (可美小・改築、神久呂 小・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施	2校 (可美小・改築、神久呂 小・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施
〇〇				

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.85】
・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	3,888,857	599,830				
	決算	2,271,563					
	国・県支出	218,780	2,365				
	市債	1,438,500					
	その他	373,096	438,000				
	一般財源 一般会計繰入金	241,187	159,465				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		28,040	20,460				
人工	正規	3.8	2.5				
	再任用(h31)	0.4	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
学校からの修繕要望に対する対応(達成率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	52	52	68	70	72	74	76
実績値	50	66					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
小学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	新規事業	44	100		100		100
実績値		44					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
 ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・空調設備設置工事、洋式トイレ設置工事等を実施し、児童の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。
 引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基幹設備(受変電設備、消防設備等)工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、児童用トイレの洋式化、壁掛け扇風機の設置等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

補助シート (事業名) 学校施設整備事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
85	$A \div B \times 100 = 43.75$ $\div 44$ ※内訳 A = 設置済み42校 = (防音対策校12 + 直営設置30) B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1)	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み96校 B = 対象校96校 = (全校97 - 萩原分校1) ※R2設置完了
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育							
-----	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	784,292	824,358				
決算	751,260					
人件費(A)	14,700	18,220				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	765,960	842,578				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
中学校運営用経費の確保(達成率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
<ul style="list-style-type: none"> 中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。 設備保守点検等の業務委託執行 	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中学校運営事業					680,243	669,603	1.2			0.8
2	中学校管理事業					162,335	154,755	0.9	0.2		0.2
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						842,578	824,358	2.1	0.2		1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 中学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	640,513	669,603				
	決算	616,430					
	国・県支出	10,072	10,233				
	市債						
	その他	47	200				
	一般財源 一般会計繰入金	606,311	659,170				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		11,200	10,640				
人工	正規	1.2	1.2				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.8				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
					-		
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

中学校49校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。
電気使用量、水道使用量ともに前年度比で減となった。日々の学校生活の中で主体的に節電・節水に取り組んでいくことに努めていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、生徒が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

事業シート (事業名) 中学校管理事業

◇事業目的・事業対象

生徒が夢と希望を持って学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・中学校用地の賃借
- ・借地のある学校 4校
- ・借上げ面積 12,075.26㎡

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	143,779	154,755				
	決算	134,830					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	134,830	154,755				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		3,500	7,580				
人工	正規	0.5	0.9				
	再任用(h31)		0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.2				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校を維持管理して、生徒が夢と希望をもって学び続けることのできる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
法令保守点検(年間実施率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・中学校用地の賃借
 ・借地のある学校 4校
 ・借上げ面積 13,290.97㎡

・事業の成果と課題

指標の達成度

 中学校施設の管理運営を引き続き行う。
 南陽中学校の借地を一部解消した。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校建設費

(総合計画体系)

「分野」	子育て・教育
30年後の姿	地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
10年後の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	1,736,235	453,065				
決算	1,282,765					
人件費(A)	34,340	24,600				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,317,105	477,665				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗>	計画通り
令和元年度の整備については計画どおり完了した。	
時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。	

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	中学校建設事業		○	○		116,210	101,850	1.8	0.1		0.5
2	学校施設整備事業		○	○		361,455	351,215	1.2	0.2		0.4
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						477,665	453,065	3.0	0.3		0.9

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 中学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、中学校の施設について、改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.84】
西部中学校校舎改築工事実施設計

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	9,410	101,850				
	決算	97,194					
	国・県支出	10,029					
	市債	74,600					
	その他	9,000	94,000				
	一般財源 一般会計繰入金	3,565	7,850				
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		19,600	14,360				
人工	正規	2.4	1.8				
	再任用(h31)		0.1				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	1.0	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

生徒の安全の確保及び良好な学習環境を提供するため、公立中学校の建設・改修を計画的に進める。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
改築・大規模改造工事(校数)					-		84
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	1	1	1	1	1	1	1
実績値	1	1					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

北浜中学校大規模改造工事
[決算額98,208千円(うち前年度繰越88,798千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

R1年度までの事業は計画通り完了した。
浜松市学校施設長寿命化計画に基づいて施設の改修を行っていく。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・当初の計画どおり事業完了できた。
- ・R2年度以降の5年間は施設の長寿命化の観点から小規模改修及び緊急設備更新を実施する。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・昭和40年～50年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模改造工事等の改修を要すると予想されるため多額の費用がかかることが見込まれる。
- ・R2年度以降の5年間は施設の長寿命化の観点から小規模改修及び緊急設備更新を実施する。R6年度までは現在着手している事業を除き施設更新及び大規模改修は、次期計画において学校毎の個別計画の検討結果により実施していく。

補助シート (事業名) 中学校建設事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
78	1校(北浜中・大規模) 浜松市学校施設長寿命 化計画策定	1校(西部中・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施	1校(西部中・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施	1校(西部中・改築) 浜松市学校施設長寿命 化計画に基づき改修を 実施
〇〇				

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
 破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、機能復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.85】
 ・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
 ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	1,726,825	351,215				
	決算	#####					
	国・県支出	96,368	2,474				
	市債	571,700					
	その他	318,897	261,000				
	一般財源	198,606	87,741				
一般会計繰入金							
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		14,740	10,240				
人工	正規	1.9	1.2				
	再任用(h31)	0.4	0.2				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		0.4				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことにより、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
学校からの補修要望に対する対応(達成率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	52	52	68	70	72	74	76
実績値	50	66					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中学校普通教室へのエアコン設置完了校(率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	新規事業	42	100		100		100
実績値		42					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
 ・学校施設への新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・空調設備設置工事、洋式トイレ設置工事等を実施し、生徒の学習環境を向上させ、学校生活に潤いを与えることができた。
 引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基幹設備(受変電設備、消防設備等)工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、生徒用トイレの洋式化等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

補助シート (事業名) 学校施設整備事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
85	$A \div B \times 100 = 41.66 \div 42$ ※内訳 A = 設置済み20校 = (防音対策校5 + 直営設置15) B = 対象校48校 = (全校49 - 萩原分校1)	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了	$A \div B \times 100 = 100$ ※内訳 A = 設置済み48校 B = 対象校48校 = (全校48 - 萩原分校1) ※R2設置完了
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 文教施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	120,000	120,000				
決算	1,359					
人件費(A)	700	700				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,059	120,700				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

10月の台風19号により、開成中学校倉庫取替修繕工事ほか、文教施設5施設で設備破損の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。
台風被害による施設の復旧工事を100%完了することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	文教施設災害復旧事業					120,700	120,000	0.1			
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						120,700	120,000	0.1			

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 文教施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公立学校施設災害復旧費国庫負担金	-	-	-

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	120,000	120,000				
	決算	1,359					
	国・県支出		13,333				
	市債		5,000				
	その他						
	一般財源 一般会計繰入金	1,359	101,667				
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		700	700				
人工	正規	0.1	0.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

10月の台風19号により、開成中学校倉庫取替修繕工事ほか、文教施設5施設で設備破損の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。
台風被害による施設の復旧工事を100%完了することができた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

復旧工事等を行った施設
文教施設5施設

主な工事内容

倉庫、防球ネット、フェンス等の復旧工事

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

災害に備えての予備的予算である。災害時早急に復旧事業を実施するためには、現状予算は必要である。
災害時の円滑な対応を要するため、対応体制の見直しや対応マニュアルの策定を検討する。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

- 意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
- 市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
- 市立小中学校に勤務する教職員に係る給与・旅費等を適正に支給する。
- 発達に偏りがあり、特別な支援を要する児童生徒が在籍する学校に発達支援教室を開設し、あわせて発達支援教室支援員等を配置することにより発達支援教育の充実を図る。
- 学校教育指導支援員を適正に配置する。

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	15,262	14,661				
決算	12,190					
人件費(A)	200,480	222,600				
報酬(B)		388,790				
年間経費(予算又は決算+A+B)	212,670	626,051				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教員採用選考試験志願者数	人	目標	600	600	600	600	600	600
		実績	520					
発達支援教室数	教室	目標	92	97	102	107	112	117
		実績	92					
学校教育指導支援員等配置数	人	目標	257	261	273	276	279	282
		実績	254					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- 市立小中学校教職員に係る人事管理、給与管理を適正に実施する。
- 市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 遅れている
全国的に志願者(受験者)が減少しており、本市においても昨年度より志願者が減少したため、志願者数を増やすための新たな方策を講じる必要がある。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		会計年度 (人事課)
1	教職員管理運営経費	○	○	○		626,051	14,661	29.8			5.0	388,790
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						626,051	14,661	29.8			5.0	388,790

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 教職員管理運営経費

◇事業目的・事業対象

- ・意欲にあふれ、本市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する教職員を適材適所に配置する。
- ・本市が求める「愛情と情熱を持ち続ける教員」、「専門性と指導力を磨き続ける教員」を発掘し、採用する。
- ・発達支援教育の充実を図る。
- ・指導員・支援員等の適正配置により、適切な学習環境を整える。

◇事業の概要

- ・市立小中学校教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
- ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

※令和2年度から、事業統合により以下の業務を実施。

【R1-R4重点戦略項目No.81】

- ・発達支援教室の開設(1教室に1人発達支援教室支援員を配置)
- ・スクールヘルパーの配置

【R1-R4重点戦略項目No.89】

- ・図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級支援員の配置
- ・小学校生徒指導支援員の配置
- ・養護教諭補助員の配置
- ・中学校生徒指導支援員の配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1		一般会計	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	○	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	15,262	14,661				
	決算	12,190					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	12,190	14,661				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)			388,790				
人件費(千円)		200,480	222,600				
人工	正規	27.2	29.8				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	3.6	5.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・優秀な教員を、児童生徒数や学級数に応じて必要数採用することにより、良質な教育環境を整備する。
- ・発達支援教育の充実を図るため、発達支援教室の増設、発達支援教室支援員及びスクールヘルパーの増員を行い、特別な支援を要する児童生徒の適切な学習機会を確保していく。
- ・指導員・支援員等を適切に配置し、適正な学習環境を整えていく。

令和2年度	(管理番号) 02 02 07 13 005105000 01	(担当課) 教職員課	(責任者) 高橋 宏典	(基準日) 令和 2 年 7 月 1 日
-------	------------------------------------	---------------	----------------	-------------------------

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
教職員の異動率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	25	25	25	25	25	25	25
実績値	24.2	25.2					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
教員採用選考試験志願者数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	600	600	600	600	600	600	600
実績値	536	520					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
小学校発達支援教室数(教室)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	58	61	64	67	70	73	76
実績値	58	61					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
小学校へのスクールヘルパーの配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	91	94	97	100	103	106	109
実績値	95	94					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中学校発達支援教室数(教室)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	29	31	33	35	37	39	41
実績値	29	31					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中学校へのスクールヘルパーの配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	30	32	34	36	38	40	42
実績値	29	32					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
小学校への支援員、補助員の配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	212	192	194	202	202	202	202
実績値	209	191					

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
中学校への支援員、補助員の配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	69	65	67	71	74	77	80
実績値	64	63					

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- ・市立小中学校教職員の人事管理、給与管理を適正に実施する。
- ・市立小中学校教員の退職及び欠員を補充するため、教員採用選考試験を実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

遅れている

- ・人事管理及び給与管理については、適正に実施することができた。
- ・教員採用選考試験の志願者については、昨年度より減少しており、志願者を増やすために新たな方策を講じる必要がある。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・適正な人事管理及び給与管理の実施。
- ・教員採用選考試験の志願者を増やすための新たな方策の検討、実施。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・教員採用選考試験の受験要件試験内容の見直しを行うことにより、志願者を増やし、優秀な教員を確保していく。
- ・本市の教員として働く魅力を教員採用選考試験専用のHPやYouTubeの動画広告を活用し、広く情報発信を行っていく。

補助シート (事業名) 教職員管理運営経費

◇【R1～R4】事業工程表(No.: 重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
81	小学校発達支援教室 61教室開設 ※1教室に1人発達支援 教育指導員を配置。	小学校発達支援教室 64教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	小学校発達支援教室 67教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	小学校発達支援教室 70教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。
81	中学校発達支援教室 31教室開設 ※1教室に1人発達支援 教育指導員を配置。	中学校発達支援教室 33教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	中学校発達支援教室 35教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。	中学校発達支援教室 37教室開設 ※1教室に1人発達支援 教室支援員を配置。
89	小学校 学校教育指導支援員 192人配置	小学校 学校教育指導支援員 194人配置	小学校 学校教育指導支援員 202人配置	小学校 学校教育指導支援員 202人配置
89	中学校 学校教育指導支援員 65人配置	中学校 学校教育指導支援員 67人配置	中学校 学校教育指導支援員 71人配置	中学校 学校教育指導支援員 74人配置

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつくり

◇政策の概要

- ・小学校教職員の健康管理(健康診断・ストレスチェック等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・少人数指導の充実(小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	549,639	438,498				
決算	530,927					
人件費(A)	10,780	9,100				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	541,707	447,598				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	2	2		1	
		実績	3					
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
ストレスチェック受検率	%	目標	92	93.5	95	96.5	98	100
		実績	91.4					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・小学校教職員の健康管理(健康診断・ストレスチェック等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・少人数指導の充実(小学校1、2年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師の適正配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。
- ・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。
- ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	小学校教職員管理事業			○	○	447,598	438,498	1.1				0.5
2	学校教育指導支援員配置事業			○	○							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						447,598	438,498	1.1				0.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 小学校教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

- ・小学校教職員の健康管理のため、健康診断やストレスチェック等を実施する。
- ・小学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。
- ・少人数指導充実のため、小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

◇事業の概要

- 人事管理事業(健康管理)
- ・教職員健康診断、ストレスチェック等の実施
- 学校用務員業務委託事業
- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。
- 【R1-R4重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進
- ・校務アシスタントを全小学校に配置する。
- 【R1-R4重点戦略項目No.92】少人数指導の充実
- ・小学校1～3年生を対象とした「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	420,048	438,498				
	決算	412,274					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	412,274	438,498				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		9,100	9,100				
人工	正規	1.1	1.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・教職員の健康管理事業を充実させることにより、メンタル不調者を減少させ、適切な学習機会を確保していく。
- ・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。
- ・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。
- ・はままつ式30人学級編制対応講師を適正配置し、小学校1～3年生の適切な学習機会を確保していく。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
健康診断受診率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
学校用務員業務新規委託校数(校)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	3	2	2		1	
実績値	2	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
校務アシスタント配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		97	97	97	97	97	97
実績値		97					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
「はままつ式30人学級編制」対応講師の必要な小学校への配置率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		100	100	100	100	100	100
実績値		100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
ストレスチェック受検率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		92	93.5	95	96.5	98	100
実績値		91.4					

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

人事管理事業(健康管理)

- ・教職員の健康診断やストレスチェック等の実施。

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

学校における働き方改革の推進

- ・校務アシスタントを全小学校に配置する。

少人数指導充実

- ・小学校1、2年生を対象に「はままつ式30人学級編制」対応講師を適正配置する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・用務員の退職不補充等により、小学校3校で委託化を進めた。
- ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。
- ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・用務員の退職不補充等により、小学校3校で委託化を進めた。
- ・教職員に係る定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。
- ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

補助シート (事業名) 小学校教職員管理事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
88	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置	校務アシスタント 97人配置
92	はままつ式30人学級編 制対応講師の必要な小 学校への配置率 100%	はままつ式30人学級編 制対応講師の必要な小 学校への配置率 100%	はままつ式30人学級編 制対応講師の必要な小 学校への配置率 100%	はままつ式30人学級編 制対応講師の必要な小 学校への配置率 100%

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業 **【完了】**

◇事業目的・事業対象

児童へのきめ細かな学習支援、指導を行うため、小学校に支援員・補助員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.89】
 学校教育指導支援員配置事業
 ・図書館補助員の配置
 ・小学校学習支援員の配置
 ・複式学級支援員の配置
 ・小学校生徒指導支援員の配置
 ※令和2年度からは「教職員管理費 教職員管理運営経費」に統合

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	129,591					
	決算	118,653					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	118,653					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		1,680					
人工	正規	0.2					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健		⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校現場のニーズに応じた各種支援員・補助員を配置することにより、教職員の負担を軽減し、児童の適切な学習機会(環境)を確保していく。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
支援員、補助員の配置数(人)					-		89
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	212	192	194	202	202	202	202
実績値	209	191					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校教育指導支援員配置事業

- ・図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級支援員の配置
- ・小学校生徒指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・図書館補助員 96人
- ・小学校学習支援員 85人
- ・複式学級支援員 10人
- ・小学校生徒指導支援員 -人

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置することにより、児童へのきめ細かな学習支援、指導を行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年4月から、会計年度任用職員制度が導入され、支援員・補助員に係る勤務条件の見直しが必要となる。なお、見直しに際しては、各学校の実情に合わせ年間勤務時間数を増やしたり、最低賃金を踏まえた報酬の増額を行ったりしていく。

※令和2年度からは「教職員管理費 教職員管理運営経費」に統合

補助シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

【完了】

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
89	学校教育指導支援員 192人配置	学校教育指導支援員 193人配置	学校教育指導支援員 202人配置	学校教育指導支援員 202人配置
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

- ・中学校教職員の健康管理(健康診断・ストレスチェック等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	241,711	205,185				
決算	228,166					
人件費(A)	10,080	9,100				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	238,246	214,285				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
学校用務員業務新規委託校数	校	目標	3	1	1	1	2	1
		実績	3					
健康診断受診率	%	目標	100	100	100	100	100	100
		実績	100					
ストレスチェック受検率	%	目標	92	93.5	95	96.5	98	100
		実績	91.4					

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

- ・中学校教職員の健康管理(健康診断・ストレスチェック等の実施)
- ・学校用務員業務の委託化
- ・学校における働き方改革の推進(校務アシスタントの全校配置)
- ・学校教育指導支援員配置事業の実施

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・用務員の退職不補充等により、計画通り、学校用務員業務の委託化を推進した。
- ・教職員の健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。
- ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	中学校教職員管理事業			○	○	214,285	205,185	1.1				0.5
2	学校教育指導支援員配置事業			○	○							
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						214,285	205,185	1.1				0.5

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 中学校教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

- ・中学校教職員の健康管理のため、健康診断やストレスチェック等を実施する。
- ・中学校の教育環境の整備を図るため、学校用務員業務を委託化する。
- ・教職員の多忙化解消を図るため、校務アシスタントを全校に配置し、教員が子供と向き合う時間を確保する。

◇事業の概要

人事管理事業(健康管理)

- ・教職員健康診断、ストレスチェック等の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。

【R1-R4重点戦略項目No.88】学校における働き方改革の推進

- ・校務アシスタントを全中学校に配置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H元	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	202,579	205,185				
	決算	194,312					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	194,312	205,185				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)		9,100	9,100				
人工	正規	1.1	1.1				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.5	0.5				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

- ・教職員の健康管理事業を充実させることにより、メンタル不調者を減少させ、適切な学習機会を確保していく。
- ・学校用務員業務の委託化を推進することにより、人件費を削減するとともに、安全な学校生活のために必要な教育環境を整備していく。
- ・校務アシスタントを全校配置することにより、教職員の多忙化解消を図り、適正な学習環境を整えていく。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
健康診断受診率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	100	100	100	100	100	100	100
実績値	100	100					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
学校用務員業務新規委託校数(校)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	2	3	1	1	1	2	1
実績値	2	3					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
校務アシスタント配置数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値		49	49	49	49	49	49
実績値		49					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

<p>人事管理事業(健康管理)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の健康診断やストレスチェック等の実施。 <p>学校用務員業務委託事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入して学校用務員業務の委託化を図る。 <p>学校における働き方改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校務アシスタントを全中学校に配置する。

・事業の成果と課題

<p>指標の達成度</p> <p><input type="text" value="計画通り"/></p> <ul style="list-style-type: none"> ・用務員の退職不補充等により、中学校3校で委託化を進めた。 ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。 ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。
--

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・用務員の退職不補充等により、中学校3校で委託化を進めた。
- ・教職員の定期健康診断等を実施したことにより、生活習慣病等の早期発見に寄与することができた。
- ・ストレスチェック受検率については、ほぼ目標を達成し、メンタル不調者の減少に努めた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託化を推進し、人件費の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な教育環境の整備を図る。

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 15 005105000 01

(担当課)
教職員課

(責任者)
高橋 宏典

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

補助シート (事業名) 中学校教職員管理事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
88	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置	校務アシスタント 49人配置
〇〇				

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業 【完了】

◇事業目的・事業対象

生徒へのきめ細かな学習支援、指導を行うため、中学校に支援員・補助員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.89】

学校教育指導支援員配置事業

- ・図書館補助員の配置
- ・養護教諭補助員の配置
- ・中学校生徒指導支援員の配置

※令和2年度からは「教職員管理費 教職員管理運営経費」に統合

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	39,132					
	決算	33,854					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	33,854					
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		980					
人工	正規	0.1					
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	0.1					

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

学校現場のニーズに応じた各種支援員・補助員を配置することにより、教職員の負担を軽減し、生徒の適切な学習機会(環境)を確保していく。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
支援員、補助員の配置数(人)					-		89				
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
目標値	69	65	67	71	74	77	80				
実績値	64	63									
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4				
					第1期	第2期					
年度					H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値											
実績値											

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

- 学校教育指導支援員配置事業
- ・図書館補助員の配置
 - ・養護教諭補助員の配置
 - ・中学校生徒指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

- ・図書館補助員 48人
- ・養護教諭補助員 13人
- ・中学校生徒指導支援員 2人

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置した。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

各学校の状況に応じて、適切に支援員・補助員を配置することにより、生徒へのきめ細かな学習支援、指導を行うことができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

令和2年4月から、会計年度任用職員制度が導入され、支援員・補助員に係る勤務条件の見直しが必要となる。なお、見直しに際しては、各学校の実情に合わせ年間勤務時間数を増やしたり、最低賃金を踏まえた報酬の増額を行っていく。

※令和2年度からは「教職員管理費 教職員管理運営経費」に統合

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 15 005105000 02

(担当課)
教職員課

(責任者)
高橋 宏典

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

補助シート

(事業名) 学校教育指導支援員配置事業

【完了】

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
89	学校教育指導支援員 65人配置	学校教育指導支援員 67人配置	学校教育指導支援員 71人配置	学校教育指導支援員 74人配置
〇〇				

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇関連するSDGsのゴール

④教育								
-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算	181,682	217,599				
決算	176,540					
人件費(A)	21,000	5,320				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)	197,540	222,919				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
施設利用者数(人)	人	目標	45,000	39,500	39,640	39,780	39,920	40,060
		実績	35,204					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	かわな野外活動センター管理運営事業				○	222,919	217,599	0.4	0.7		
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						222,919	217,599	0.4	0.7		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

令和2年度

(管理番号)
02 02 07 16 005110000 01

(担当課)
指導課

(責任者)
野秋 愛美

(基準日)
令和 2 年 7 月 1 日

事業シート (事業名) かわな野外活動センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 自然の中での共同生活を通じて、青少年の健全な育成と市民の健康増進を図るため、施設の維持管理を行うとともに体験学習に関する活動計画作成への支援や活動中における引率者への支援を行う。
【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

【維持管理事業】

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。

【施設整備事業】

かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60		一般会計	自治事務(その他)	浜松市かわな野外活動センター条例・施行規則	-	-	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算	181,682	217,599				
	決算	176,540					
	国・県支出						
	市債						
	その他						
	一般財源	176,540	217,599				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等) (千円)							
人件費 (千円)		21,000	5,320				
人工	正規	3.0	0.4				
	再任用(h31)		0.7				
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
① 貧困		⑩ 不平等	
② 飢餓		⑪ 都市	
③ 保健		⑫ 生産・消費	
④ 教育	○ 4.1	⑬ 気候変動	
⑤ ジェンダー		⑭ 海洋資源	
⑥ 水・衛生		⑮ 陸上資源	
⑦ エネルギー		⑯ 平和	
⑧ 成長・雇用		⑰ 実施手段	
⑨ イノベーション			

・事業とゴールの関連性

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図る。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
施設利用者数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	45,000	45,000	39,500	39,640	39,780	39,920	40,060
実績値	36,865	35,204					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No
					第1期	第2期	R1~R4
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

【維持管理事業】
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。
 【施設整備事業】
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度
 計画通り

【維持管理事業】
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。

【施設整備事業】
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。

・ 事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理により施設の管理運営を継続した。
- ・施設の老朽化に対応するために、施設の修繕等、計画的に実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・指定管理により施設の管理運営を継続していく。
- ・施設の老朽化に対応するために、施設の維持管理を計画的に実施していく。

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 健康安全費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

※R1年度は、02020208005117000「健康安全費」に含まれている。

◇関連するSDGsのゴール

③保健	④教育								
-----	-----	--	--	--	--	--	--	--	--

◇政策のコスト(千円)

	R1	R2	R3	R4	R5	R6
予算		7,359				
決算						
人件費(A)		9,800				
報酬(B)						
年間経費(予算又は決算+A+B)		17,159				

◇政策の指標

政策指標	単位	年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6
教職員の普通救命講習修了証の取得率	%	目標	85	89	92	96	98	100
		実績	88					
見守りボランティアへの登録者数	人	目標	350	400	450	500	550	600
		実績	483					
		目標						
		実績						

◇令和元年度の政策評価(政策の概要)

家庭や地域の関係機関と連携・協働し、学校や通学路における子どもの安全を確保する。

◇令和元年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

学校安全については、児童生徒の安全を確保するため、教職員を対象とした普通救命講習を実施するとともに、通学路整備事業や防犯対策の充実を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	
1	学校安全事業		○	○		17,159	7,359	1.0			1.0
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計						17,159	7,359	1.0			1.0

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート (事業名) 学校安全事業

◇事業目的・事業対象

学校安全(生活安全・交通安全)について、学校と教育委員会との連携を更に進めるため、危機管理を総括する機能の充実を図る。

◇事業の概要

【R1-R4重点戦略項目No.86】

学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を目指す。

(1)生活安全事業

・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制の充実を図る。

(2)交通安全事業

・通学路の安全対策の整備を進めるとともに、交通安全教育推進モデル小学校事業、交通安全リーダーと語る会等の交通安全教育の充実を図る。

・警察、交通安全協会との連携を深め、子供の交通安全意識の高揚を図り、保護者への啓発も充実する。

※R1年度は、0202020800511700002「学校安全事業」に含まれている。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	—	一般会計	自治事務(その他)	学校保健安全法、地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業実施要項	—	○	○

◇事業のコスト

		R1	R2	R3	R4	R5	R6
事業費(千円)	予算		7,359				
	決算						
	国・県支出		2,229				
	市債						
	その他						
	一般財源		5,130				
	一般会計繰入金						
人件費(報酬等)(千円)							
人件費(千円)			9,800				
人工	正規		1.0				
	再任用(h31)						
	再任用(h26)						
	会計年度任用職員(人事課予算)		1.0				

◇SDGsとの関連

・関連するゴール

ゴール	ターゲット	ゴール	ターゲット
①貧困		⑩不平等	
②飢餓		⑪都市	
③保健	○ 3.6	⑫生産・消費	
④教育	○ 4.1	⑬気候変動	
⑤ジェンダー		⑭海洋資源	
⑥水・衛生		⑮陸上資源	
⑦エネルギー		⑯平和	
⑧成長・雇用		⑰実施手段	
⑨イノベーション			

・事業とゴールの関連性

安全で快適な学校生活を送れるよう、教育環境の整備に努める。

◇事業の指標(R4:重点戦略最終年度、R6:総合戦略・基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
教職員の普通救命講習修了証の取得率(%)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	85	85	89	92	96	98	100
実績値	83.2	88					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
見守りボランティアへの登録者数(人)							
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値	-	350	400	450	500	550	600
実績値	-	483					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					総合戦略施策体系		重点戦略No R1~R4
					第1期	第2期	
年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
目標値							
実績値							

◇令和元年度の事業評価

・令和元年度の事業の概要

学校安全に関する施策の総合的かつ効果的な推進と学校危機管理が緊急時に有効に機能するよう適切な対応を図る。学校安全では、計画、実行、評価、改善サイクルの確立を目指す。

(1)生活安全事業

・地域との連携を図り、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取り組む体制を整備する。

(2)交通安全事業

・通学路の安全対策の整備を進めるとともに、交通安全教育推進モデル小学校事業、交通安全リーダーと語る会等の交通安全教育の充実を図る。

・警察、交通安全協会との連携を深め、子どもの交通安全意識の高揚を図り、保護者への啓発も充実する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

(1)生活安全事業

・スクールガード・リーダー19人を配置し、校区内を定期的に巡回したことにより子供の安全を図ることができた。

・令和元年10月から、事業者や地域の高齢者等に見守り活動に協力を仰ぎ、子供の登下校時における安全確保及び犯罪抑止効果の充実を図るため、「子供安全ネットワーク推進事業」を開始した。

(2)交通安全事業

・交通安全教育推進モデル小学校の活動及び交通安全リーダーと語る会を実施したことにより、交通事故防止と交通安全活動の推進を図ることができた。

・通学路整備要望は、各学校から121件あり、警察等の関係機関と連携しなから、対策を講じた。

・事業の見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

各事業を計画どおり実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

子供の登下校時における安全確保及び犯罪抑止効果の充実を図っていく。

補助シート (事業名) 学校安全事業

◇【R1～R4】事業工程表(No.:重点戦略項目No)

No.	R1	R2	R3	R4
86	地域の高齢者や事業者の協力を仰ぎ、子供の登下校時に見守りを実施。子供の安全確保や犯罪抑止効果を充実させる。	地域の高齢者や事業者の協力を仰ぎ、子供の登下校時に見守りを実施。子供の安全確保や犯罪抑止効果を充実させる。	地域の高齢者や事業者の協力を仰ぎ、子供の登下校時に見守りを実施。子供の安全確保や犯罪抑止効果を充実させる。	地域の高齢者や事業者の協力を仰ぎ、子供の登下校時に見守りを実施。子供の安全確保や犯罪抑止効果を充実させる。
〇〇				